

傍聴者にも 発言の機会

2月7日の総務常任委員会

7日午後行われた総務常任委員会(橋爪法一議員所属)で、この間集中した議論が行われている「地域協議会のあり方」の委員間討議が行われました。

この席で、委員会の閉会を宣言した直後、委員長が傍聴席に向かって、「傍聴のみなさんご苦労様です。せつかくの機会ですので、皆さんの方でご意見がありましたら、お2人ほど発言していただだけませんか」と呼びかけました。

これに応じて、傍聴者の1人が手をあげ、地域活動支援事業の審査の実態や、地区別の地域協議会正副会長会議の必要性などについて発言しました。

委員会閉会后ではありましたが、委員会室で傍聴者が審議内容に触れた発言をしたのは上越市議会の歴史で初めての事です。このように議会審議の場で市民の声を直接聞くことは、議会改革の大きな一つではないでしょうか。



佐渡汽船(株)への2億円余の支援実行へ

「現行サービス維持の見通しが立った」として
 小本直江津航



経営状況が悪化し、内外からの支援が必要とされていた佐渡汽船(株)は、2月7日付で(株)みちのりホールディングスから15億円の支援を受けて財務改善を図ることを発表しました。

同社はこのほかに第四北越銀行からも15億円の出資を受けるとのことです。

これらの支援により、今後は(株)みちのりホールディングスの子会社として必要な設備やサービスを維持し、同社や傘下の交通・観光事業開始後の相乗効果で効率的な事業運営を行っていくとしています。

こうしたことを基に、佐渡汽船としては、観光客の増加に資するサービスのデジタル化や佐渡島の産品の本土への輸送、増加する電子商取引等の対応も含めた本土から佐渡島への輸送などに力を入れ

るとしています。そして、佐渡汽船と各子会社の一体経営の徹底、人事制度の刷新による意欲ある人材が評価される仕組みの構築などで、2023年以降の営業利益黒字化、2023年12月期での債務超過解消を図る計画です。

いうまでもなく、佐渡汽船の小本直江津航路は、当市にとっても重要な航路であり、その存続は市民全体の願いです。佐渡汽船の安定した経営と航路の維持は、市政にとっても重要な政治課題です。

このことを踏まえ、上越市は「資金繰りの安定及び財務体質の改善がなされ、現行のサービスが維持される見通しとなった」として、昨年9月市議会で議決された支援金約2億4千万円について、約2億1300万円に減額して支出の手続を進めるとしています。

2月9日にこの件が報告された文教経済常任委員会(上野公悦委員長)では、安定経営につながる可能性のある今回の経過に歓迎の声が出された一方で、責任を持った航路の維持が図られるのか、また海上国道であることを踏まえて国や県の責任はどう果たされるのかといったことが指摘されました。

佐渡汽船は、戦前からの長い間、県が最大株主として半官半民で設立された日本最初の第三セクター企業です。ところが、今回の(株)みちのりホールディングスの出資により、県の出資比率は35%あまりから約10%に低下し、影響力は大きく下がります。そのことで、公共交通としての責任が十分に果たされるのかという点が問われます。

同社は、今回の措置で東証ジャスダックの上場が廃止になりません。上場廃止の際には、TOB(株式公開買い付け)を実施し、公表時の株価よりも高値で買い取るのが普通とのことですが、報道によると、同社は発表前営業日に1株あたり202円だった同社株をわずかに30円で引き取ると表明したとのことです。いかに債務超過のもとであるにしても、これでは少数株主はたまりません。経営に大きな影響力を持つ大株主の意向のみでこうしたことが進められると、利益追求のためには不採算航路は切り捨てるという企業論理の経営になりかねないのではないかと心配されます。

委員会で指摘があったように、国道を通る重要な公共交通として、国などが経営にも責任を持つ仕組みをどうつくっていくのかが問われます。

日本共産党上越市議員団ニュース
 No.741 2022年2月20日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))

PCR検査等実施件数 (2月11日現在)			
PCR検査実施件数	23,306件	(前週+512)	前々週+1252)
陽性件数	884件	(前週+115)	前々週+224)
抗原検査実施件数	10,629件	(前週+815)	前々週+1655)
陽性件数	201件	(前週+83)	前々週+125)
上越市内陽性件数	791件	(前週+147)	前々週+265)